



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 三浦工業株式会社

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	74,593	9.9	6,012	18.0	7,002	19.6	3,577	16.7
23年3月期	67,904	2.3	5,097	6.3	5,856	△0.1	3,065	△6.4

(注) 包括利益 24年3月期 3,189百万円 (17.4%) 23年3月期 2,716百万円 (△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	93.06	—	4.4	7.0	8.1
23年3月期	79.91	79.84	3.8	6.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	102,627	82,629	80.5	2,149.33
23年3月期	98,071	81,433	83.0	2,118.14

(参考) 自己資本 24年3月期 82,618百万円 23年3月期 81,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,167	807	△1,532	14,317
23年3月期	5,977	△7,506	△1,370	8,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,535	50.1	1.9
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,537	43.0	1.9
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	5.3	3,300	15.1	3,600	10.1	2,200	26.2	57.23
通期	77,000	3.2	6,800	13.1	7,500	7.1	4,600	28.6	119.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	41,763,704 株	23年3月期	41,763,704 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,324,290 株	23年3月期	3,324,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	38,439,668 株	23年3月期	38,359,352 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	68,609	10.5	5,375	19.0	6,949	19.7	3,729	20.7
23年3月期	62,095	△0.3	4,517	△0.2	5,804	△1.3	3,090	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	97.02	—
23年3月期	80.56	80.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	100,526		81,319		80.9		2,115.53	
23年3月期	95,333		79,018		82.9		2,055.66	

(参考) 自己資本 24年3月期 81,319百万円 23年3月期 79,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復旧に伴い、生産や設備投資などが緩やかに持ち直してきましたが、欧州の金融不安や米国経済の回復鈍化、原油価格高騰などの影響を受けて、景気は不安定な状況で推移しました。

小型貫流ボイラー業界におきましても、原発事故の影響を受けた不安定なエネルギー情勢の中ではありましたが、省エネルギー効果の期待できる高効率型商品の需要が高まり、国内のボイラー需要は前期を上回る水準となりました。

このような状況の中でミウラグループは、「お客様最優先・安全最優先企業」として、全社一丸となって、東日本大震災で被災されたお客様の復旧に取り組むとともに、お客様の抱えられている問題を解決するため、高効率ボイラーやM I（多缶設置）システム、水処理装置、独創的な熱エネルギー有効活用機器などをお客様に提案してまいりました。また、お客様との絆を深め、信頼関係を一層強めるため、引き続き「ベストパートナー戦略」を展開し、業績の向上に努めてまいりました。さらに、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、グローバルな成長を続けるため、メキシコでの現地法人設立や中国での販売網拡大、韓国、インドネシアでの新工場用地取得など、海外においても、生産、販売・メンテナンス体制の再構築を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、主力の小型ボイラーや排熱回収ボイラー、メンテナンスが堅調に推移したことにより、売上高は745億9千3百万円と前期（679億4百万円）に比べ9.9%増となり、過去最高を達成しました。

利益面につきましては、増収効果に加え、生産性の向上や経費削減に取り組んだことにより、営業利益は60億1千2百万円と前期（50億9千7百万円）に比べ18.0%増、経常利益は70億2百万円と前期（58億5千6百万円）に比べ19.6%増、当期純利益は35億7千7百万円と前期（30億6千5百万円）に比べ16.7%増となりました。

なお、当連結会計年度より、米国の製造会社MIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの概況

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラーは、国内では、高効率のガス焼き小型ボイラー「SQシリーズ」やM I（多缶設置）システムを中心に、独自の販売体制を活かしたソリューション営業を展開したことにより、食品、鉄鋼、電機業界向けなどが増加しました。また、石油化学プラント業界など新たな領域でのお客様向け高圧大容量ボイラー「SQ-7000A型」が順調に推移しました。海外では、特に、韓国三浦工業株式会社において、韓国政府の省エネルギー施策を背景に大手財閥企業向け「SQシリーズ」が増加したことにより、増収となりました。

水処理装置は、水資源を効率よく活用できる省資源商品を提案したことにより、純水装置やろ過装置などが増加し、増収となりました。ボイラー用薬品は、製造業の生産が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は373億1千4百万円と前期（322億5千9百万円）と比べ15.7%増となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、自家発電装置の需要拡大を背景に、自家発電装置から排出される排ガスを回収し、熱エネルギーとして有効活用する排熱回収ボイラーが大幅に伸長しました。また、熱媒ボイラーや船用補助ボイラーも堅調に推移したことにより、増収となりました。冷熱機器は、医療用滅菌装置が減少しましたが、食品製造用のレトルト殺菌機が堅調に推移したことなどにより、前期並みの水準を維持しました。環境事業では、PCB分析前処理装置などが減少したことにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は118億2千3百万円と前期（110億6千7百万円）と比べ6.8%増となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスにつきましては、国内では、独自のメンテナンス体制を活かし、東日本大震災で被災された地域やお客様の復旧に全力で取り組み、お客様満足度の向上に努めました。また、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めたことにより、ZMP（3年間有償保守管理）契約や部品売上が伸長しました。海外では、メンテナンス体制の強化に努めたことにより、有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は254億5千5百万円と前期（245億7千7百万円）と比べ3.6%増となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、財源確保や為替動向、電力需給、エネルギー価格高騰など、先行き不透明な要素が多く、不安定な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、長期化が予想される国内の電力需給対策やコスト低減、地球温暖化防止など、世界のお客様が抱えられている問題の解決に注力し、お客様満足度の向上に努めてまいります。

ボイラー等販売事業では、他社との競争力を一層強めるため、高効率ボイラーや大容量ボイラー、システム効率を高めたM I (多缶設置) システム、蒸気エネルギーを最大限に活かす機器などをコア商品として、新たな市場の開拓に努めるとともに、お客様が抱えられている問題を解決する提案営業を強化してまいります。また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する独創的な商品やシステムを開発し、省エネルギーや省資源を考慮した工場全体のトータル水処理提案を展開してまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、省エネルギー、活エネルギーをキーワードに独自技術を活かした新たな製品を開発し、自家発電装置および工業炉の熱回収装置など、エネルギー有効利用機器の拡販に努めてまいります。

メンテナンス事業では、一層のお客様満足度向上のため、最高のテクノサービスを提供することによって、お客様との絆を深め、信頼関係を強め、メンテナンス契約の増加に努めてまいります。

海外事業では、事業成長のスピードを早めるため、新工場の建設や新たな販売・メンテナンス拠点の開設、効果的な人員配置など、グループ体となって生産、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいります。

当社グループは、グローバルブランド「MIURA」を世界に広めるため、「ワク沸クミウラ」をキーワードとして、省エネルギーや省電力、省資源、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ お客様に喜ばれる」商品やシステムの開発を進め、業績の拡大に努めてまいります。

なお、平成25年3月期より、当社の全額出資会社であるMIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.(シンガポール)及びPT.MIURA INDONESIA(インドネシア)を連結の範囲に含めることとしました。

以上により、平成25年3月期の通期業績につきましては、増収増益を予想しております。

[連結業績見通し]

	通 期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	77,000	+ 3.2
営業利益	6,800	+ 13.1
経常利益	7,500	+ 7.1
当期純利益	4,600	+ 28.6

なお、年間配当金は1株当たり40円(中間20円、期末20円)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億5千5百万円増加し、1,026億2千7百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより、43億8千2百万円の増加となりました。固定資産は、MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めたことにより、投資その他の資産が減少しましたが、有形固定資産が増加したことにより、1億7千2百万円の増加となりました。

負債は、主に未払法人税等や賞与引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33億5千8百万円増加し、199億9千7百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益35億7千7百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円増加し、826億2千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ54億8千7百万円増加し、143億1千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1億8千9百万円増加し、61億6千7百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が83億1千4百万円減少し、8億7百万円の収入となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1億6千1百万円増加し、15億3千2百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の売却が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	81.7%	81.8%	83.0%	80.5%
時価ベースの自己資本比率	87.5%	94.8%	97.8%	80.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29,130.6	219,152.4	597,859.1	827,123.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金は、新技術・新製品の研究開発や生産・販売体制の構築、リース事業の展開など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり20円とし、先の中間配当金20円と合わせ、年間の配当金は、40円とさせていただく予定です。これにより、当期の連結配当性向は43.0%となる見込みです。

また、次期の配当金につきましては、当社連結業績予想を勘案し、1株当たり40円(中間20円・期末20円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社12社、非連結子会社6社、関連会社2社（持分法非適用）で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

(1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、主要部品の製造を三浦精機株式会社（連結子会社）及び三浦工機株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング（連結子会社）に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、三浦アクアテック株式会社（連結子会社）が製造し、当社が販売しております。

海外においては、現地での小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司（連結子会社）が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司（非連結子会社）が、インドネシアにおいてはPT.MIURA INDONESIA（非連結子会社）が現地での製造・販売を担当しております。韓国においてはMIURA MANUFACTURING KOREA CO.,LTD.（連結子会社）が現地での製造を、韓国三浦工業株式会社（連結子会社）が販売を担当しております。また、カナダにおいてはMIURA BOILER CO.,LTD.（連結子会社）が、米国においてはMIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.（連結子会社）が現地での製造を担当しております。また、北米においてはMIURA NORTH AMERICA INC.（連結子会社）が、中米においてはMIURA BOILER MEXICO,S.A.DE C.V.（非連結子会社）が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.（非連結子会社）が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

(2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。

(3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、三浦アクアテック株式会社が製造し、当社が販売しております。水処理装置の一部は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。

(4) メンテナンス

ボイラー等に関する保守管理業務は、国内は当社が行い、海外につきましては、韓国においては韓国三浦工業株式会社が、中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股份有限公司が、北米においてはMIURA NORTH AMERICA INC.が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.及びPT.MIURA INDONESIAが行っております。

当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社（非連結子会社）が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー（非連結子会社）が担当しております。

報告セグメントとの関連は、上記の(1)についてはボイラー等販売事業に、(2)については水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(3)のうち水処理装置についてはボイラー等販売事業に、薬品については用途別にボイラー等販売事業または水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(4)についてはメンテナンス事業に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ブランド「MIURA」を世界に広め、世界の熱・水・環境のベストパートナー企業としてさらに成長するため、「熱・水・環境のベストパートナー」をコーポレート・ステートメントとして掲げております。

この企業ブランド「MIURA」の下、小型貫流ボイラー事業でのトップシェアの優位性をベースに、エネルギー有効利用技術と水処理技術に加え、環境関連技術を軸とした事業分野で、安全で有用な新製品やサービスを独自の技術力で創出し、お客様の省エネルギー化・省力化や地球環境の保全に貢献することでグローバル企業への成長を目指します。

そして、企業価値の最大化を目指して透明性や効率性の高い経営に努め、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼にお応えするとともに、健全な成長を図って企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

さらに、私たちミウラグループは、「我々はわが社を最も働きがいのある、最も働きやすい職場にしよう」をモットーに信頼・連帯感・誇りで結ばれる風通しの良い職場の実現を目指し、働きがいのある企業風土づくりや人材育成などに取り組み、成長し続けるための基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる市場環境のもとでも経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。そこで当社グループは、営業利益、当期純利益の増額とROE(自己資本当期純利益率)向上を主要な経営目標として重視しております。

平成25年3月期には、営業利益68億円、当期純利益46億円を年度経営目標として収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力の小型貫流ボイラーをはじめとする全製品をグローバルに事業展開し「世界のMIURA」として成長してまいりたいと考えております。このため、海外においては、メンテナンスのノウハウや省エネルギー・環境保全の提案など国内で長年培ったビジネスモデルを地域の絞込みを行いながら集中的に展開し、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、グローバルな市場のニーズにマッチした新製品の開発や設計・製造一体となった品質の追求に取り組み、企業ブランドの浸透を図ってまいります。

国内においては、熱・水・環境の事業分野において、「ベストパートナー戦略」を展開し、独自技術をもとにお客様の役に立つモノづくりを進め、テクノサービスやソリューションの提供に努めて、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ボイラー等販売事業におきましては、主力の小型貫流ボイラー事業では、競争力の優位性をゆるぎないものとするため、省エネルギーの推進、IT(情報技術)活用、リース・レンタルを利用したアウトソーシングの提案、環境汚染物質の排出削減などに取り組み、品質、環境対応、コストでの一層の差別化を推進するとともに、お客様の課題を解決するソリューションビジネスの展開を図ってまいります。また、水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する商品・システムを提案する新しいビジネスモデルを推進し、事業の拡大に取り組んでまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、顧客ニーズを先取りする独創的な商品の開発に取り組み、新しい市場の開拓に注力して、国内はもとより海外にも事業展開してまいります。

メンテナンス事業では、急速に進展する情報通信インフラを積極的に活用することにより、業界随一のオンラインメンテナンス・ネットワークを利用したビジネスモデルの差別化を推進し、お客様満足を第一にサービス業務の効率化と高品質のサービス提供に努め、安定した成長を目指してまいります。

海外事業は、グローバルな事業展開を図るため、当社グループの強みを生かして技術、人材、事業モデルなど経営資源を積極的に投入し、生産能力の増強や製品ラインアップの充実に努めてまいります。北中南米地域においては、生産・販売拠点と販売ネットワークの拡充を進め、また、アジア地域においては、生産体制の増強と新規顧客の開拓に取り組み、収益基盤の早期確立に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431	14,019
受取手形及び売掛金	18,387	21,599
リース債権及びリース投資資産	2,740	2,540
有価証券	14,703	12,172
商品及び製品	3,341	3,145
仕掛品	1,657	1,775
原材料及び貯蔵品	3,837	4,198
繰延税金資産	1,841	2,168
その他	759	478
貸倒引当金	147	164
流動資産合計	57,552	61,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,834	25,706
減価償却累計額	10,525	10,934
建物及び構築物(純額)	14,308	14,771
機械装置及び運搬具	5,524	6,104
減価償却累計額	3,509	3,826
機械装置及び運搬具(純額)	2,015	2,277
土地	9,779	10,087
リース資産	34	50
減価償却累計額	13	20
リース資産(純額)	20	30
建設仮勘定	192	194
その他	6,204	6,284
減価償却累計額	5,245	5,329
その他(純額)	958	954
有形固定資産合計	27,274	28,315
無形固定資産		
投資その他の資産	554	547
投資有価証券	10,408	10,079
繰延税金資産	316	283
長期預金	66	61
その他	1,945	1,456
貸倒引当金	46	51
投資その他の資産合計	12,690	11,828
固定資産合計	40,519	40,691
資産合計	98,071	102,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,303
関係会社短期借入金	10	20
未払法人税等	1,226	2,297
前受金	5,252	5,708
製品保証引当金	417	500
賞与引当金	2,598	3,372
環境対策引当金	-	10
資産除去債務	-	7
その他	4,409	5,073
流動負債合計	15,973	19,294
固定負債		
繰延税金負債	25	5
退職給付引当金	91	121
役員退職慰労引当金	471	529
環境対策引当金	17	-
資産除去債務	12	-
その他	45	47
固定負債合計	665	703
負債合計	16,638	19,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	68,458	70,046
自己株式	5,055	5,055
株主資本合計	83,034	84,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	233
為替換算調整勘定	1,271	1,770
その他の包括利益累計額合計	1,614	2,003
少数株主持分	13	10
純資産合計	81,433	82,629
負債純資産合計	98,071	102,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	67,904	74,593
売上原価	40,308	44,830
売上総利益	27,595	29,763
販売費及び一般管理費	22,498	23,751
営業利益	5,097	6,012
営業外収益		
受取利息	143	152
受取賃貸料	379	381
受取配当金	135	132
その他	300	489
営業外収益合計	958	1,156
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	184	133
その他	14	32
営業外費用合計	199	166
経常利益	5,856	7,002
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	-	0
受取和解金	-	47
特別利益合計	3	53
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	107
投資有価証券売却損	-	189
投資有価証券評価損	458	-
災害による損失	25	-
前期損益修正損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
特別損失合計	530	298
税金等調整前当期純利益	5,329	6,757
法人税、住民税及び事業税	2,701	3,604
法人税等調整額	434	421
法人税等合計	2,267	3,182
少数株主損益調整前当期純利益	3,061	3,574
少数株主損失()	3	2
当期純利益	3,065	3,577

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,061	3,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	110
為替換算調整勘定	192	495
その他の包括利益合計	344	384
包括利益	2,716	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,719	3,188
少数株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,544	9,544
資本剰余金		
当期首残高	10,088	10,088
当期変動額		
自己株式の処分	9	0
自己株式処分差損の振替	9	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,088	10,088
利益剰余金		
当期首残高	67,413	68,458
当期変動額		
剰余金の配当	1,533	1,537
当期純利益	3,065	3,577
連結範囲の変動	477	451
自己株式処分差損の振替	9	0
当期変動額合計	1,045	1,588
当期末残高	68,458	70,046
自己株式		
当期首残高	5,232	5,055
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	178	0
当期変動額合計	176	0
当期末残高	5,055	5,055
株主資本合計		
当期首残高	81,812	83,034
当期変動額		
剰余金の配当	1,533	1,537
当期純利益	3,065	3,577
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	169	0
連結範囲の変動	477	451
当期変動額合計	1,221	1,588
当期末残高	83,034	84,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	110
当期変動額合計	152	110
当期末残高	343	233
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,078	1,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	499
当期変動額合計	192	499
当期末残高	1,271	1,770
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,269	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	388
当期変動額合計	345	388
当期末残高	1,614	2,003
少数株主持分		
当期首残高	15	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	13	10
純資産合計		
当期首残高	80,559	81,433
当期変動額		
剰余金の配当	1,533	1,537
当期純利益	3,065	3,577
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	169	0
連結範囲の変動	477	451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	391
当期変動額合計	874	1,196
当期末残高	81,433	82,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,329	6,757
減価償却費	2,127	2,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	24
賞与引当金の増減額(は減少)	259	777
環境対策引当金の増減額(は減少)	17	7
受取利息及び受取配当金	279	284
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	458	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	189
為替差損益(は益)	73	144
有形固定資産除売却損益(は益)	14	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
売上債権の増減額(は増加)	392	3,220
たな卸資産の増減額(は増加)	915	21
仕入債務の増減額(は減少)	87	227
その他	1,700	1,691
小計	8,485	8,424
利息及び配当金の受取額	280	273
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	2,788	2,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,977	6,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,245	8,702
定期預金の払戻による収入	7,306	7,529
貸付けによる支出	374	50
貸付金の回収による収入	142	50
有価証券の取得による支出	26,501	19,900
有価証券の売却及び償還による収入	22,805	25,403
投資有価証券の取得による支出	1,021	2,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,477
金銭の信託の解約による収入	10	2
関係会社出資金の払込による支出	-	1,050
有形固定資産の取得による支出	2,478	1,965
有形固定資産の売却による収入	22	9
その他	172	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,506	807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10
リース債務の返済による支出	6	6
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	169	0
配当金の支払額	1,532	1,535
少数株主からの払込みによる収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370	1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,979	5,396
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	8,829
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295	91
現金及び現金同等物の期末残高	8,829	14,317

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.は重要性が増したため、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその製品群毎に事業本部を設置し、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い製品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品等は以下のとおりとなっております。

(1)ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2)水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンボジットボイラー、排熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ダイオキシン類測定分析等
(3)メンテナンス事業	ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	32,259	11,067	24,577	67,904	-	67,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,993	546	-	2,539	2,539	-
計	34,252	11,613	24,577	70,443	2,539	67,904
セグメント利益又は損失 ()	412	1,323	6,943	8,679	3,582	5,097
セグメント資産	27,269	8,204	15,450	50,924	47,147	98,071
その他の項目						
減価償却費	1,123	336	319	1,778	374	2,152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	595	180	386	1,162	314	1,477

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資産運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	37,314	11,823	25,455	74,593	-	74,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,097	549	-	2,647	2,647	-
計	39,412	12,373	25,455	77,241	2,647	74,593
セグメント利益又は損失 ()	1,215	1,174	6,977	9,366	3,354	6,012
セグメント資産	32,802	10,038	16,728	59,569	43,057	102,627
その他の項目						
減価償却費	1,101	324	293	1,719	321	2,041
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	929	357	627	1,914	244	2,158

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,118円14銭	2,149円33銭
1 株当たり当期純利益金額	79円91銭	93円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円84銭	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,433	82,629
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,419	82,618
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	13	10
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,324	3,324
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,439	38,439

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,065	3,577
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,065	3,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,359	38,439
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション		
新株予約権によるストックオプション	36	
普通株式増加数(千株)	36	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。